

9 月 13 日～9 月 26 日の期間で意見聴取を行ったところ、1 名の環境審議会委員から意見があった。

さいたま農業協同組合 市村英一委員
<p>申し訳ありませんが、資料が膨大なうえ過去の経緯が十分に把握しきれない部分もあり、資料に沿った質問が難しいため過去の部会の議事録も含め気になっていることを下記に纏めさせていただきます。</p> <p>1) 2030 年、2050 年のゼロカーボン目標達成のためには各分野での総花的な施策が必要とのことでしたが家庭での削減提案になっているように思います、事業所等の対応なくしてゼロ目標は達成できないのでは無いでしょうか。</p> <p>2) 2050 年家庭用電力がソーラーで賄えたとして総エネルギー料の 17%のようです。</p> <p>3) 家庭でのゼロ目標達成には蓄電池が必須と思いますが、EV 車に議論が偏っているように思います。また蓄電池を全戸に導入するときの新規製造にかかわる環境負も見逃すことはできないのでは無いでしょうか。</p> <p>4) 野立てソーラーにも期待されていますが、上尾市以外との電力融通の取り組みは今回の取り組みの中では検討されているのでしょうか。日本のこのような気象条件の国では難しい問題と思われます。</p> <p>5) 街路樹の整備も提案されていますが、これから益々増加すると考えられる遊休農地を緑化した場合の効果などは試算されてことはあるのでしょうか。</p>
事務局からの回答案
<p>昨年度実施した上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果によると、削減目標達成のための基準年度比削減率が、家庭部門が一番多く、うち対策強化分も家庭部門が高い割合となっているため、家庭部門の施策が削減目標達成に向けては重要と考えております。</p> <p>ご指摘のとおり、産業部門や業務その他部門の取組による削減も必要であるため、太陽光発電設備の設置などの支援について事業所も対象にすることを検討しております。</p> <p>また、エコアクション 21 の取得支援などソフト面での事業者向けの取組支援についても実施していくことを検討しております。</p> <p>上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果報告書の公表について - 上尾市 Web サイト (ageo.lg.jp)</p> <p>家庭用蓄電池については、太陽光発電で発電した電力を蓄電池に貯めて家の中で消費する場合等で CO2 削減に寄与することが考えられます。</p> <p>しかし、定置用蓄電池については、充放電時のロスや廃棄の際の課題、費用対効果などの問題が考えられ、EV については、車としても蓄電池としても使うことができ、有効活用できる手段として考えております。</p> <p>CO2 削減に寄与する面もあるため、家庭用蓄電池について全く推進しないわけではありませんが、EV</p>

については、国の補助金も充実しており、今後普及も見込まれている分野であるため、インフラ設備も含めて、普及啓発に向けた取組を検討し、推進できればと考えております。

上尾市以外との電力融通の取組については、今年度の部会では検討しておりません。他市町村から再エネ電力を購入するという考え方もありますが、まずは市内への太陽光発電を始めとした再エネの普及拡大、省エネの取組の普及を進めることが重要であると考えているため、今年度は、主に来年度から市内で実施する施策について検討しております。

遊休農地を緑地化した場合の効果については、環境政策課では試算しておりません。

遊休農地は、

- ・ 1年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない
- ・ 周辺地域の農地と比較して、利用の頻度が著しく劣っている

と定義されております。

農政課及び農業委員会事務局では、農地としての活用を想定し、遊休農地の発生防止・解消の推進を行っております。